特集　中国の認知戦が台湾にもたらす影響とは

外国からの認知戦による日本への脅威

中曽根平和研究所上席研究員
大澤　淳

はじめに

日本のデジタル空間において選挙や世論形成を標的とした外国からの認知戦が顕在化してきた。10年前から欧米諸国では、選挙を標的としたソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）上でのロシアによる認知戦が指摘されてきたが、これまで日本のデジタル空間では、外国による認知戦の動きは観測されてこなかった。ところが、技術の進歩により、日本語のデジタル空間を守ってきた言語の壁が崩れるにつれて、日本語空間でも外国からの認知戦が行われるようになってきている。

AI（人工知能）の発達によって翻訳が容易となり、日本語が出来なくてもSNSに自然な日本語で投稿することが可能となった。また、SNSを悪用した認知戦の手法も、これまで人の手によって投稿を行うやり方から、生成AIでアカウントを運用し、自動で大量の投稿を行う方法に変わってきている。このような技術革新を背景として、日本のデジタル空間でも、外国からの認知戦の脅威が高まり、急速に安全保障上の課題となってきている。

認知戦・情報戦の安全保障問題化

認知戦が安全保障上の課題として重要になってきた背景として、「ハイブリッド戦争」とも言われる現代戦の様相の中で、2022年のウクライナ戦争を期に、平時における認知戦の重要性が認識されるようになったことがある。

現代のハイブリッド戦争の様相は三段階から成り、第一段階は、平時における情報戦・認知戦から始まる。認知戦は、敵国民の認知領域に直接働きかけ、社会の分断、政府機関の信用失墜など、情報操作によって社会を撹乱して弱体化させることを目的としている。認知戦の次に来るのが、第二段階のサイバー戦である。サイバー戦では、有事における通常戦での形勢を有利にするために、敵の継戦能力の無力化を目的として、敵国の重要インフラや政府機関などを標的としてとした攻撃が行われる。このような段階は、グレーゾーンと呼ばれる。認知戦やサイバー戦を経て、初めて物理的な軍事力が使われ、有事となる。

ウクライナ戦争では、2014年に親ロシア政権が崩壊し親欧の政権が発足して以降、ウクライナ政府の信用を

失墜させる目的で、「ウクライナの現政権がネオナチ思想を持ち、ロシア系住民を弾圧している」という偽情報がロシア側から流布され、認知戦が行われていた。2017年頃からは、ウクライナの重要インフラを標的とするサイバー攻撃も頻発し、電力システムを標的とするサイバー攻撃も行われた。2022年2月の開戦の直前には、政府ネットワークや電力システムを標的とするサイバー攻撃が3波にわたって行われた。ロシアは、認知戦やサイバー戦を経て、相手国を揺さぶった上で、満を持して軍事侵攻を実施したのである。

ロシアによって行われた認知戦は、交戦国のウクライナのみならず、国際世論形成の場でも大きな影響を及ぼしている。特にヨーロッパ諸国では、民主主義国の弱体化と国際社会の分断を狙った偽情報の流布が観測されている。その最たるナラティブが、「(ウクライナの) 危機を招いたのはNATOと西側だ。統一ドイツを超えてNATOを拡大しないという約束を破って、東方に拡大してきた」という物語である。また、ヨーロッパ諸国の政治的な安定を崩すことを狙って、選挙を標的とした偽情報の流布もおこなわれている。その最たる例が、各国与党の政治家がイスラム系移民を優遇している、という批判の流布である。認知戦の結果として、ヨーロッパ諸国では、イスラム系移民排斥を訴える極右政党が各国で台頭し、各国議会の勢力図が大きく書き換わり、政治的な安定が失われる事態が発生している。

認知戦の主な手法である偽情報の流布は、比較的長い時間をかけておこなわれており、ソーシャル・ネットワークなどの情報空間では、有事になる遥か前の平時から危機が静かに進行し、戦場化している。また、認知戦の手法は偽情報の流布にとどまらず、ネットワークへの不正侵入やDDoS攻撃、ウェブサイト改ざんといったサイバー攻撃的手法も組み合わされるようになっている。こういった状況を受けて、認知戦への対処は、安全保障上の重要課題に浮上している。

中国の認知戦コンセプトと手法

ロシアと同様に、中国も10年前から認知領域を戦場と認識している。心理戦、輿論戦、法律戦の三戦を用いて、軍事的に戦う前に勝つことが、人民解放軍の戦略とされており、2003年と2010年に改訂された人民解放軍政治工作条例では「輿論戦、心理戦、法律戦を実施し、瓦解工作、反心理・反策反工作、軍事司法および法律服務工作を展開する」と定められている。

認知戦は「輿論戦、心理戦」に関わる部分だが、2013年12月の解放軍報は「将来戦で制脳権を取る」と言う記事を掲載し、認知空間の戦闘で勝つという「制脳権」という概念を打ち出している。この「制脳権」は、敵の状況把握能力を弱体化・喪失させる「認知抑制」、虚偽情報により敵の意思をくじき、誤った判断を導く「認知形成」、敵の意思決定メカニズムを改ざんする「認知支配」の考え方から成っている。

ロシアと同様中国の情報戦の手段も多岐にわたる。台湾の国防白書2021年版によれば、①公式メディアを使った対外宣伝方式、②SNSへの大量の書き込みによる民族主義者方式、③コンテンツファームを利用した情報の流布、④現地の協力者を用いた情報操作などが行われている、と指摘されている。

実際に、台湾では、2016年の総統選挙や2018年の統一地方選挙で、中国からの認知戦があったことが指摘されている。2018年の統一地方選挙では、高雄市の市長選において、国民党の候補者への肯定的な意見の大量流布というディスインフォメーションの手法を用いた攻撃が行われ、与党の民進党候補が大敗した。2024年1月の総統選挙でも、中国による偽情報の流布が行われている。

台湾ファクトチェックセンターは、選挙における中国由来の偽情報の流布を分析しているが、いくつかのナラティブ（物語）の中で偽情報が拡散されていると指摘している。そのうちの一つが、台湾の安全保障に直結する台湾海峡の軍事的危機に関する一連のナラティブで、「台湾軍は弱く、人民解放軍は強い」というナラティブでは、23年4月の中国軍の軍事演習で、「台湾領空を越えるミサイルが発射されたが、台湾軍は検知できなかった」、という偽情報がTikTok、フェイスブック、LINEなどの中国語のSNS上で流されている。台湾有事の際の軍事バランスに関する偽情報の流布は、2026年に入って、日本でも似たようなナラティブが観測されるようになっている。それは、「軍事バランスは中国に有利であり、日台が連携しても勝てない」というナラティブで、日本国民の台湾有事に関する認知をネガティブな方向に変えようとしていると考えられる。

インド太平洋地域に広がる中国の認知戦の脅威

インド太平洋地域では、中国の認知戦による脅威がじわりと広がりつつある。台湾以外でも、平時の中国の情報戦は活発に行われている。

中国と対立関係にある英語圏のアメリカ、オーストラリアでは、中国の影響工作が以前から指摘されてきた。米国では、中国によるSNS上の認知戦が指摘されており、中国共産党と関係する攻撃アクターが、米国民を偽装（ペルソナ）したX上のアカウントを多数作成し、米国の政治問題、社会問題の対立を煽る偽情報の流布を2023年頃から行っていることが判明している。また、2024年の米国大統領選挙では、中国の「Spamouflage」と呼ばれるグループが、SNS上で影響工作を行ったことが報道されている。2026年７月に公開された米国政府のインテリジェンス・ドキュメントでは、中国が2020年の大統領選挙前に影響工作を行ったことが指摘され、米国世論や米国の国際評価を揺さぶる目的であったと分析されている。

オーストラリアでは、中国が2010年代半ばから政界に対して「サイレント・インベージョン」と指摘される物理的な浸透工作を行ってきた。2019年のオーストラリアの連邦議会選挙では、与党連合を形成する自由党と国民党に対して、選挙前に情報を窃取するサイバー攻撃が行われた。このサイバー攻撃に関して、オーストラリアの情報機関である信号局（ASD）は、中国国家安全部による犯行と判断していると報道されている。また、2025年の総選挙では、デジタル空間で偽情報を拡散して、選挙結果に影響を与えようとしたことが指摘されている。

東南アジアでは、2018年のカンボジアの国民議会選挙で、中国政府と関係のあるサイバー攻撃グループが、野党やメディアを標的として情報窃取を目的としたサイバー攻撃を繰り返していた。フン・セン政権を支援する中国は、政治介入も念頭に野党の動きを影で監視していたと見られている。

南シナ海の領有権問題で中国と対立しているフィリピンでは、2024年のフィリピン沿岸警備隊と中国海警の衝突直後に領有権に関する偽情報がSNSで流され、中国の認知戦が行われている。さらに、2025年の中間選挙・地方選挙では、中国が支援するグループが認知戦を行ったとの指摘がフィリピンの安全保障当局からなされ、マルコス大統領が詳細な調査を命じる事態になっている。

中国が影響力拡大を企図している南太平洋島嶼国でも、中国の認知戦が目立つようになっている。ソロモン諸島では、2024年の総選挙で、「アメリカがソロモンの総選挙に介入している」との偽情報が拡散されたが、2023年頃から「米国が親中派の首相を暗殺しようとしている」との怪情報がたびたび流され、ソロモン諸島の世論を反米に傾かせるような認知戦が行われたと指摘されている。

これまで、英語やフランス語、スペイン語と言った話者の多いメジャー言語のデジタル空間では、ロシアや中国による認知戦が観測されてきたが、東南アジアや南太平洋島嶼国のような、話者の限られるマイナー言語のデジタル空間は、自然な言葉でSNSに投稿することが難しく、日本語と同じように言語の壁が認知戦を防いできた。しかし、昨今の生成AIの発達によって、現地語が出来なくても現地語でSNSに投稿を行い、認知戦を行うことが可能になっている。そのため、インド太平洋地域の国々も、外国からの認知戦の脅威から逃れられなくなっている。

日本を標的としたロシア・中国からの認知戦

2025年７月の参議院議員選挙では、当時の石破政権批判や「日本人ファースト」に言及するXの投稿が選挙期間中に不自然に急増した。特定の政党を支持するインフルエンサーの投稿をボットと見られるアカウント群がリポストする事象も観測された。現地インフルエンサーの投稿をボット群で増幅するやり方は、ヨーロッパ諸国において行われたロシアの情報戦手法と酷似しており、ロシアによる情報戦が日本に対しても行われたと推定している。

さらに、2026年２月の衆議院議員選挙では、選挙を直接標的とした中国の認知戦とみられるSNS上での偽情報の流布を初めて観測した。衆議院議員選挙期間中、政治的なメッセージを広めるためのポンチ絵＝ミームを用いて、「高市首相は軍国主義者」「高齢化社会に対応できない」「米が高くて買えない」「台湾有事に日本は勝てない」などのイメージを有権者に植え付ける不自然なツィートが、日本人インフルエンサーを偽装したアカウント群からX上で組織的に投稿された。投稿の日本語文には、AI翻訳の名残とみられる簡体中国語の単語が残り、

ミームの画像の一部は中国の公的メディアが使用していたポンチ絵と類似性があり、投稿文の内容も中国政府の主張に沿ったものであることから、中国による認知戦が行われたと分析している。

認知戦の手法は、2021年以降に作成していた発信用休眠アカウント群とこれらをフォローする急遽作成したとみられる増幅用アカウント群によって行われ、偽情報投稿-ボットアカウントによる拡散、という典型的な手口であった。また、今回観測されたナラティブは以下の３つあり、①中国の外交部や公的メディアが2025年11月以降流していたナラティブの延長線上で、高市総理を軍国主義者とイメージづけようとする悪意のあるもの、②社会不安を煽るものや沖縄の主権問題に関するもの、③台湾有事を連想させ、有事には日台は軍事バランス上不利であるという印象を植え付けるもの、であった。

今回の認知戦作戦は小規模なもので、拡散の度合いも低く、日本の世論に影響を与えるには至っていなかったのは幸いであった。偽情報の投稿に使われたアカウントを分析すると、高市首相が衆院選解散を与党幹部に伝達したとの報道以降に、急遽アカウントが作成されており、慌てて認知戦作戦を準備した様子が見て取れた。今回の認知戦の実施主体には、流布しているナラティブの違いから、３つの異なるグループがあると推定している。いずれのグループも、台湾や米国で観測された「ミーム」を用いる偽情報発信スタイルを採用している。３グループとも1/16-1/19の間に情報の発信を始めており、同じナラティブの発信に中国外交部系や人民解放軍系の公式アカウントが参加していること、衆院選投票後に偽情報を発信していたアカウントが一斉に消去されたこと、などから中国共産党中央の統一的な意思決定の下で作戦が行われたと考えている。

これまで日本における中国からの典型的な認知戦は、偽のローカルニュースサイトを使った偽情報の流布、中国の公的メディアや外交部関係者の公的SNSアカウントから発信される偽情報の流布が中心であった。その内容は、日米同盟の信頼関係を壊すような偽情報、沖縄の主権に関する偽情報、日台関係を壊す偽情報が中心であった。選挙結果に直接影響を及ぼすことを目的とした偽情報の流布が行われたことは、中国による対日認知戦の段階が一段上がったことを意味する。

おわりに

SNS空間における認知戦手法には、この２、３年で大きな変化があった。それまでの手法は、ロシアのトロール部隊や中国の五毛党のように、人の手で大量の投稿を行い、トレンドを形成して、偽情報を拡散するというものであった。これに対して、最近、現地のインフルエンサーの投稿を利用し、その投稿をボット・アカウントでリポストすることによって、SNS上でトレンドを形成し偽情報を拡散するという方法への変化が見られる。

SNSには、アテンション・エコノミーという独特の仕組みがある。インフルエンサーの投稿に対して、どれだけ「いいね」やリポストを集められるか、すなわちアテンションの量によって広告収入を分配するという仕組みである。認知戦の攻撃側は、自身に都合のいい投稿を行うインフルエンサーに、ボット・アカウントでリポストすることによって、インフルエンサーの収入を増やし、間接的にインフルエンサーの投稿をコントロールしている。

デジタル空間における外国からの認知戦への対処は、民主主義を守るために重大な安全保障課題となっているが、このアテンション・エコノミーの悪用を防ぐことが、重要である。このためには、主に米国のSNSプラットフォーム事業者の協力が不可欠で、攻撃側が利用しているSNS上のボット・アカウント群の凍結などを行ってもらう必要がある。しかし、米国のビックテックは、中小国の要請に聞く耳を持たないことがままあり、認知戦の被害を受けている国々が連携して声を上げ、アテンション・エコノミーの悪用の対応を、ビックテックに働きかけることが不可欠になっている。

2028年は、米国大統領選挙だけで無く、台湾の総統選挙、フィリピンの大統領選挙が行われる。日本でも参議院議員選挙が予定されている。２年後の選挙イヤーに向けて、東アジアの民主主義国の認知戦対処の国際協力をどれだけ深化させることができるか、外交当局の力量が試される。